



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社 トーモク
コード番号 3946
代表者 取締役社長 斎藤 英男
問合せ先責任者 常務取締役 内野 貢
定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部 札証
URL <http://www.tomoku.co.jp/>
TEL (03) 3213-6811
配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	146,103	△ 1.7	3,547	36.3	3,287	23.2	1,380	98.3
19 年 3 月期	148,601	0.6	2,602	△ 42.0	2,667	△ 41.5	696	△ 70.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	14.75	—	4.0	2.9	2.4
19 年 3 月期	7.44	—	2.0	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 181 百万円 19 年 3 月期 314 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	109,679	36,195	31.2	366.12
19 年 3 月期	119,320	36,665	29.0	369.65

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 34,268 百万円 19 年 3 月期 34,611 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	5,528	△ 1,980	△ 4,848	8,451
19 年 3 月期	4,670	△ 9,547	5,626	9,771

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3 00	3 00	6 00	561	80.6	1.6
20 年 3 月期	3 00	3 00	6 00	561	40.7	1.6
21 年 3 月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		37.5	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	65,000	0.1	△1,600	—	△1,800	—	△800	—	△8.54
通 期	150,000	2.7	4,200	18.4	4,000	21.7	1,500	8.7	16.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 96,707,842 株 19 年 3 月期 96,707,842 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 3,110,034 株 19 年 3 月期 3,074,825 株
- （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	68,504	△ 0.3	2,097	105.2	2,071	86.6	91	△ 89.8
19 年 3 月期	68,743	3.8	1,022	△ 16.5	1,110	△ 19.9	888	△ 30.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	0.97	—
19 年 3 月期	9.48	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	72,083	31,680	43.9	338.46
19 年 3 月期	73,821	33,019	44.7	352.63

（参考）自己資本 20 年 3 月期 31,676 百万円 19 年 3 月期 33,019 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	37,000	9.4	1,330	53.9	1,300	46.6	600	466.0	6.40
通 期	73,000	6.6	2,560	22.1	2,500	20.7	1,100	—	11.74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の 4 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の日本経済は、好調な輸出等を背景に平成14年2月以来続いている緩やかな景気拡大を持続しました。しかし昨年夏以来、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の混乱とドル安・株安、その一方で原油価格や穀物価格の高騰を背景に、徐々に先行きに不透明感が強くなってきています。

段ボール業界では、猛暑の中でビール・飲料等を中心に加工食品向けが好調に推移し、加えて青果物やデジタル家電向け等の堅調もあって、需要は前年を上回りました。特に近年は関東甲信越地区の需要の伸びが顕著となっています。

住宅業界では、都市部での地価上昇を背景に土地の手当てが困難化し、また物件価格の上昇や景気先行きの不透明感を背景に買い控えの傾向が強まる中、昨年6月の改正建築基準法施行による建築確認審査の厳格化が追い討ちを掛ける形となり、新設住宅着工戸数は大幅に減少し、戸建て注文住宅も苦戦を余儀なくされました。

こうした中で段ボール・紙器事業においては、主原料である原紙の価格が昨年秋に引き上げられた中、更なる内部コストの削減に努めると共に、再生産可能な製品価格体系の浸透に粘り強く取組み、お客様のご理解をいただいております。また需要の増加や高度化・多様化するお客様のニーズに的確にお応えするために、①生産力の強化、②品質管理の徹底、③環境対応、④新技術の開発、⑤人材育成、にも積極的に取り組んでまいりました。

生産力の強化については、需要の伸びの大きい関東地区を中心にここ数年積極的な設備投資を行ってきましたが、南関東では最新鋭の厚木工場が既にフル稼働しており、北関東でも館林・岩槻の両大型工場に㈱トーシンパッケージ・㈱太田ダンボールの3つの中型工場を加えた5工場体制が本格的に威力を発揮してきました。関東以外でも、小牧・大阪・札幌・仙台・青森等において工場のリニューアルやCフルート設備等の新鋭設備の導入を行い、地域の企業とのアライアンスにも積極的に取り組んでおります。

品質管理の徹底については、当社独自技術による最先端の画像検査装置とトレーサビリティ・システムを組合わせた品質管理体制を厚木工場に導入し、現在は全国の工場への展開を進めています。

環境対応面では、段ボール製品の更なるリサイクル率の向上や軽量化に取り組むと共に、ボイラーの燃料を重油から天然ガスへ転換を進め、また清潔で明るい労働環境を整備する等、環境にやさしい工場作りを積極的に推進しております。

新技術の開発においては、既に本格稼働を開始した、環境にやさしいフレキソ印刷の技術で更に高度な美粧性や重厚性の表現を可能にした高速プレプリント印刷機等、新しい時代をリードする最先端技術の開発に常に積極的に取り組んでいます。

人材育成についても、製造技術全般から現場力そのものを鍛錬する場として「錬匠館」を立ち上げ、ここ数年採用を増やしてきた人材の育成と組織活力の創出に積極的に取り組んでおります。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は 67,145 百万円（前期比 2.3%増）、営業利益は 3,370 百万円（前期比 73.4%増）となりました。

住宅事業においては、スウェーデンハウスが優れた気密性・断熱性を活かした最も省エネで快適なオール電化住宅として、第1回ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック大賞を本年受賞しました。また経済産業省・資源エネルギー庁が住宅の省エネ化の指標として設けた「窓等の断熱性能表示制度」において、スウェーデンハウスは窓・ガラス・サッシの全てについて最高等級の4つ星を獲得しました。このように木製サッシと3層ガラスという窓の構造に特徴を持ち、「高气密・高断熱で、人にも環境にもやさしい」というスウェーデンハウスの商品特性は、幅広く高いご評価をいただいておりますが、市場環境が厳しさを増す中、販売棟数は1,610棟（前期比8.8%減）となり、売上高は53,795百万円（前期比7.3%減）、営業利益は636百万円（前期比56.0%減）となりました。

運輸倉庫事業では、猛暑の中で清涼飲料の荷動きが活発であったことと、不採算事業からの撤退により、売上高は 20,643 百万円（前期比 0.6%増）、営業利益は 605 百万円（前期は 24 百万円の営業利益）となりました。

商事事業、その他の事業は事業内容の見直し等を進める中で、売上高は 4,518 百万円（前期比 2.9%増）、営業利益は 325 百万円（前期比 16.2%減）となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は146,103百万円（前期比1.7%減）、連結経常利益は3,287百万円（前期比23.2%増）、連結当期純利益は1,380百万円（前期比98.3%増）となりました。

②次期の見通し

段ボール・紙器事業においては、更なる内部コストの削減と再生産可能な製品価格体系の浸透に引き続き粘り強く取組んでいくと共に、需要の増加や高度化・多様化するお客様のニーズに対応して、全国の工場への新鋭設備の導入や最先端の品質管理体制の展開を進め、また労働環境の改善によって生産性の向上を図っていく等、生産力の強化や品質管理の徹底に積極的に取り組んでまいります。

また人材育成においては、販売面でも知識やスキルも含め、営業担当者の総合力を鍛錬していく場を新しく設け、お客様のニーズと時代を先取りしフットワークの利いた、お客様にとって正にオン・デマンドな営業体制の構築に注力してまいります。

住宅事業においては、スウェーデンハウスの品質の高さと、その耐久性・長寿命性に着目した J A バンクグループの協同住宅ローン株式会社が、期間 50 年の提携ローン「ファミリエ 50」を本年 2 月に開発しましたが、当社グループとしてもお客様により高い品質をより永くご満足いただけるよう、アフターケア・サービス体制の充実に努め、更なる顧客満足度の向上を目指してまいります。

以上により、平成 21 年 3 月期の連結業績は連結売上高 150,000 百万円、連結経常利益 4,000 百万円、連結当期純利益は 1,500 百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べて 9,641 百万円減少し、109,679 百万円となりました。主な減少は現金及び預金 1,320 百万円や建物及び構築物 1,434 百万円、投資有価証券 2,271 百万円です。

負債は前期末に比べて 9,172 百万円減少し 73,483 百万円となりました。主な減少は社債の償還 5,000 百万円、繰延税金負債 1,532 百万円です。

純資産は前期末に比べて 470 百万円減少し 36,195 百万円となりました。利益剰余金が 819 百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が 1,086 百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動のキャッシュ・フローでは、未成工事受入金の減少 1,566 百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益 2,009 百万円、減価償却費 4,858 百万円、たな卸資産の減少 933 百万円等により 5,528 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出 2,976 百万円等により 1,980 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の増加 758 百万円がありましたが、社債の償還 5,000 百万円、配当金の支払 582 百万円により 4,848 百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末対比 1,319 百万円減少し 8,451 百万円となりました。

③キャッシュ・フローの次期の見通し

営業活動のキャッシュ・フローでは前期対比、税金等調整前当期純利益は増加を見込んでおり、減価却費はほぼ当期並みを見込んでおります。投資活動のキャッシュ・フローでは段ボール・紙器事業を中心に投資を予定しております。財務活動のキャッシュ・フローでは配当金の支払、借入金の返済などを予定しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	29.0	28.2	30.0	29.0	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	24.7	26.2	20.6	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	6.5	6.2	9.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	11.9	12.3	6.7	6.5

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当期末の配当は、既に実施した中間配当 1 株当たり 3 円と合せ、年間 6 円を予定しております。

また、平成20年3月期の1株当たり配当金は、中間配当3円、期末配当3円、年間6円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 23 社、関連会社 8 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、仙台紙器工業㈱、㈱トーシンパッケージ、 ㈱ワコー、その他 14 社 (計 18 社)
		海外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス㈱、北洋交易㈱ その他 2 社 (計 5 社)
		海外	TOMOKU HUS AB その他 1 社 (計 2 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーウンサービス㈱、㈱協進社 その他 4 社 (計 6 社)
商事事業	段ボール原材料 住宅部材 保険代理店	国内	北洋交易㈱、㈱ホクヨー (計 2 社)
その他の事業	ゴルフ場	国内	北洋交易㈱ (計 1 社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報) (注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

関係会社の状況 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス㈱	東京都世田谷区	400	住宅事業	60.75	当社商品の販売先	※1
トーウンサービス㈱	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	57.69	当社商品製品の輸送 保管	
北洋交易㈱	東京都千代田区	2,100	住宅事業 商事事業 その他の事業	100.00 (100.00)	当社仕入原材料商品の 購入先及び資金援 助先	※1

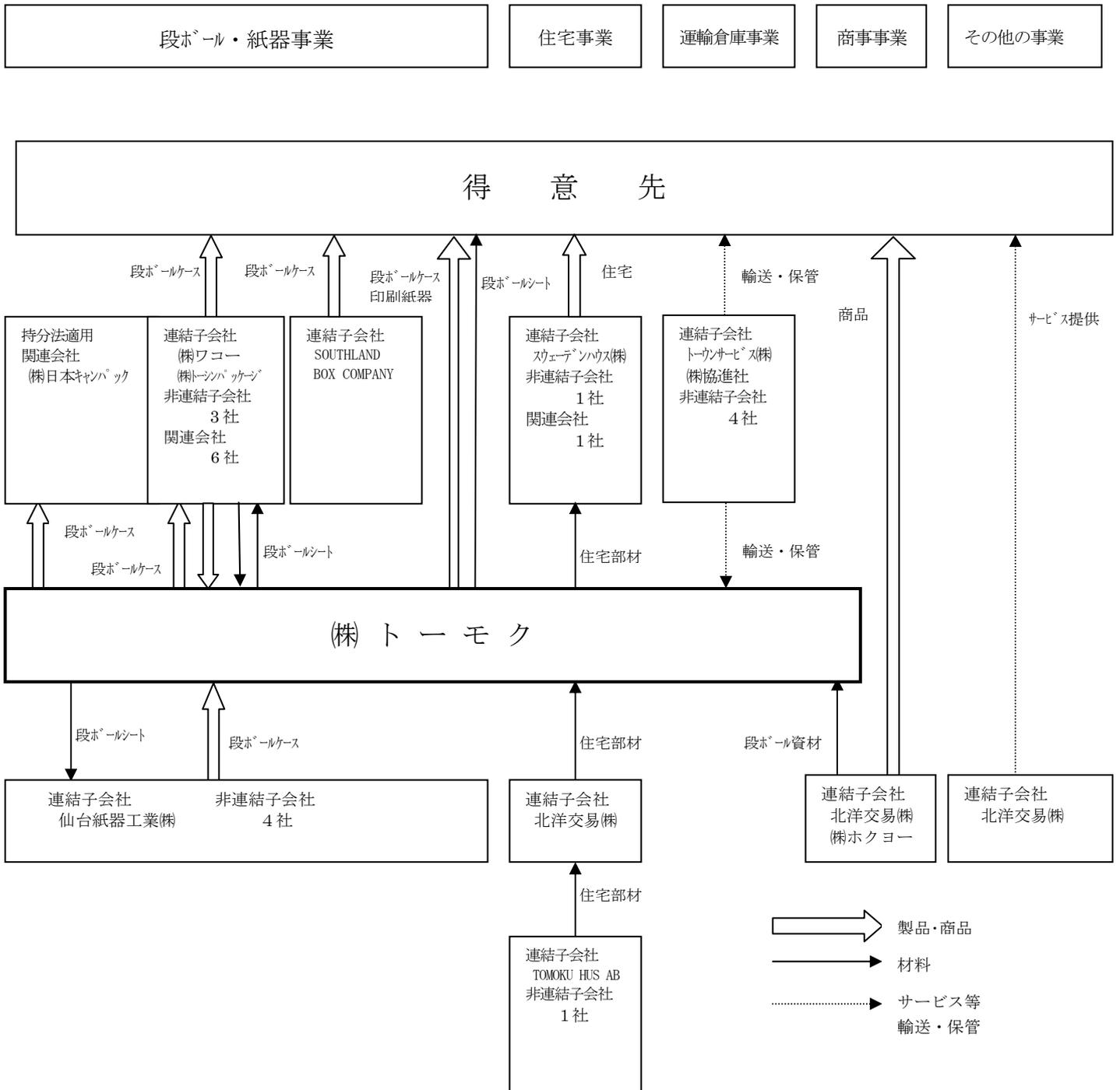
- (注) ※1 は、特定子会社であります。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 上記以外に連結子会社が 7 社あり、連結子会社の数は合計 10 社であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
㈱日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	17.50 (0.49)	当社製品の販売先	

- (注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボール・紙器事業によってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅事業によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生と言われていています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高气密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO₂の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボール事業においては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅事業においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会的責務と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で3.0%、連結で2.2%、ROEが単体で0.3%、連結で4.0%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボール・紙器事業におきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組み、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅事業におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	9,786		8,466		△1,320	
2 受取手形及び売掛金	※5	21,087		20,945		△142	
3 たな卸資産		17,133		16,117		△1,016	
4 繰延税金資産		2,540		1,479		△1,061	
5 その他		3,489		3,755		266	
貸倒引当金		△35		△52		△17	
流動資産合計		54,002	45.3	50,712	46.2	△3,290	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	39,845		39,437			
減価償却累計額		21,279	18,565	22,306	17,131	△1,434	
(2) 機械装置及び運搬具		48,242		48,367			
減価償却累計額		35,236	13,005	36,437	11,929	△1,076	
(3) 土地			16,995		16,737	△258	
(4) 建設仮勘定			446		52	△394	
(5) その他		3,229		3,282			
減価償却累計額		2,079	1,150	2,223	1,059	△91	
有形固定資産合計			50,163		46,909	42.8	△3,254
2 無形固定資産							
(1) のれん			152		77	△75	
(2) その他			235		235	0	
無形固定資産合計			388		313	0.3	△75
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	9,995		7,724		△2,271	
(2) 長期貸付金		1,899		1,118		△781	
(3) 繰延税金資産		596		723		127	
(4) その他		2,656		2,511		△145	
貸倒引当金		△381		△334		47	
投資その他の資産合計		14,766	12.4	11,743	10.7	△3,023	
固定資産合計		65,318	54.7	58,966	53.8	△6,352	
資産合計		119,320	100.0	109,679	100.0	△9,641	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※5	14,329		13,287		△1,042
2	※2	2,432		2,432		0
3	※2	9,751		10,355		604
4		5,000		—		△5,000
5		336		578		242
6		1,651		1,585		△66
7		27		22		△5
8		873		578		△295
9		9,246		6,663		△2,583
		流動負債合計	36.6	35,503	32.4	△8,143
II 固定負債						
1	※2	29,155		29,050		△105
2		3,482		1,950		△1,532
3		4,104		3,672		△432
4		—		796		796
5		—		364		364
6		2,267		2,144		△123
		固定負債合計	32.7	37,979	34.6	△1,029
		負債合計	69.3	73,483	67.0	△9,172
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		13,669	11.4	13,669	12.5	—
2		11,138	9.3	11,138	10.1	—
3		8,077	6.8	8,896	8.1	819
4		△636	△0.5	△645	△0.6	△9
		株主資本合計	27.0	33,059	30.1	811
II 評価・換算差額等						
1		1,834	1.5	748	0.7	△1,086
2		367	0.3	471	0.4	104
3		161	0.2	△10	△0.0	△171
		評価・換算差額等合計	2.0	1,209	1.1	△1,154
III 少数株主持分						
		2,054	1.7	1,926	1.8	△128
		純資産合計	30.7	36,195	33.0	△470
		負債純資産合計	100.0	109,679	100.0	△9,641

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			148,601	100.0	146,103	100.0	△2,498	
II 売上原価	※2		123,325	83.0	120,610	82.6	△2,715	
売上総利益			25,276	17.0	25,492	17.4	216	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		22,674	15.2	21,945	15.0	△729	
営業利益			2,602	1.8	3,547	2.4	945	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※3	214			236			
2 受取配当金		113			177			
3 持分法による投資利益		314			181			
4 雑収入		272	914	0.6	191	786	0.5	△128
V 営業外費用								
1 支払利息		694			845			
2 シンジケートローン手数料		88			93			
3 雑損失		66	849	0.6	107	1,046	0.7	197
経常利益			2,667	1.8	3,287	2.2	620	
VI 特別利益								
1 定期点検費用戻入益		—			269			
2 完成工事補償引当金戻入益		—			212			
3 投資有価証券売却益		22			49			
4 固定資産売却益	※4	43			14			
5 退職給付信託設定益		803			—			
6 収用補償金		154			—			
7 その他		26	1,050	0.7	1	547	0.4	△503
VII 特別損失								
1 役員退職慰労引当金繰入額		—			707			
2 投資有価証券評価損		5			701			
3 固定資産処分損	※5	294			258			
4 減損損失	※6	14			141			
5 土壌改良費		811			—			
6 投資有価証券売却損		474			—			
7 その他		239	1,839	1.2	16	1,824	1.2	△15
税金等調整前当期純利益			1,878	1.3	2,009	1.4	131	
法人税、住民税及び事業税		324			544			
法人税等調整額		858	1,182	0.8	△8	535	0.4	△647
少数株主損失			1	0.0	—	—	—	△1
少数株主利益			—	—	93	0.1	93	
当期純利益			696	0.5	1,380	0.9	684	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	13,669	11,138	7,961	△626	32,142
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△281		△281
剰余金の配当			△280		△280
役員賞与(注)			△19		△19
当期純利益			696		696
自己株式の取得				△10	△10
持分法適用会社の持分比率の減少				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	115	△10	105
平成19年 3 月31日残高(百万円)	13,669	11,138	8,077	△636	32,248

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高(百万円)	3,325	—	76	3,402	2,390	37,935
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△281
剰余金の配当						△280
役員賞与(注)						△19
当期純利益						696
自己株式の取得						△10
持分法適用会社の持分比率の減少						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,490	367	84	△1,038	△336	△1,375
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,490	367	84	△1,038	△336	△1,269
平成19年 3 月31日残高(百万円)	1,834	367	161	2,363	2,054	36,665

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	8,077	△636	32,248
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△561		△561
当期純利益			1,380		1,380
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	819	△8	810
平成20年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	8,896	△645	33,059

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,834	367	161	2,363	2,054	36,665
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△561
当期純利益						1,380
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,086	104	△171	△1,153	△127	△1,280
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,086	104	△171	△1,153	△127	△470
平成20年3月31日残高(百万円)	748	471	△10	1,209	1,926	36,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,878	2,009
減価償却費		4,919	4,858
減損損失		14	141
引当金の増減額		△770	335
受取利息及び受取配当金		△328	△413
支払利息		694	845
為替差損益		△33	67
持分法による投資損益		△314	△181
有価証券等売却損益		451	△49
有価証券等評価損		5	701
有形固定資産除売却損益		251	240
売上債権の増減額		△2,398	124
たな卸資産の増減額		△1,818	933
仕入債務の増減額		296	△978
未成工事受入金増減額		788	△1,566
収用に伴う補償金収入		△154	—
土壌改良費		811	—
役員賞与支払額		△19	—
その他		566	△839
小計		4,841	6,228
利息及び配当金の受取額		342	420
利息の支払額		△695	△845
法人税等の支払額		182	△274
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,670	5,528
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,461	△2,976
有形固定資産の売却による収入		686	124
投資有価証券の取得による支出		△1,473	△35
投資有価証券の売却による収入		567	68
連結子会社の株式取得による支出		△560	△57
長期貸付けによる支出		△798	△146
長期貸付金回収による収入		345	1,064
営業譲渡による収入		24	—
収用に伴う前受補償金の受取額		154	—
その他		△33	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,547	△1,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,657	3,870
短期借入金の返済による支出		△5,987	△3,867
長期借入れによる収入		13,087	10,398
長期借入金の返済による支出		△6,541	△9,641
社債の償還による支出		—	△5,000
自己株式の取得による支出		△10	△8
配当金の支払額		△559	△560
少数株主に対する配当金の支払額		△20	△21
その他		—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,626	△4,848
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△19
V 現金及び現金同等物の増減額		753	△1,319
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,017	9,771
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,771	8,451

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ)連結子会社の数 10社 連結子会社名 スウェーデンハウス㈱、トーンサービ ス㈱、北洋交易㈱、サウスランドボックスカンパ ニー、トーモクヒュースAB、㈱協進社、㈱ワコー、仙 台紙器工業㈱、㈱トーシンパッケージ、㈱ホクヨー</p> <p>ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 スウェーデンハウスサービ ス㈱、㈱十勝パッケージ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ)連結子会社の数 10社 同左</p> <p>ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>								
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱日本キャンパック なお、オーエスマシナリー㈱と東都成型㈱は株式売却 により関連会社ではなくなったため持分法適用会社 から除外しております。</p> <p>ロ)持分法を適用していない非連結子会社(金沢紙器工 業㈱他)及び関連会社(プライムトラス㈱他)は当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため持分法の適用範囲から除外し ております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱日本キャンパック _____</p> <p>ロ)同左</p>								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次 の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="343 1276 598 1344"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱協進社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱協進社	2月28日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次 の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="965 1276 1220 1344"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱協進社</td> <td>2月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	㈱協進社	2月29日
会社名	決算日								
㈱協進社	2月28日								
会社名	決算日								
㈱協進社	2月29日								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～57年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ143百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④ 完成工事補償引当金</p> <p>国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて算定した額を、特定物件については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>なお、特定物件についての補償工事費の発生見込額(当連結会計年度413百万円)については、前連結会計年度までは支払手形及び買掛金に含めて表示していましたが、より実態に沿った科目で表示するため、当連結会計年度より完成工事補償引当金に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>④ 完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>なお、当社は平成19年10月に退職給付制度の見直しを行い、ポイント制及び確定給付企業年金制度に移行しております。これにより過去勤務債務は613百万円減少要因として発生しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく期末の要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことによるものです。</p> <p>当連結会計年度発生額115百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額707百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方策によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は80百万円減少し、税金等調整前当期純利益は788百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ及びコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>⑦ 定期点検引当金 完成工事にかかる定期点検費用の支出に備えるため、将来の定期点検費用の発生見積額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 完成工事にかかる定期点検費用につきましては、従来当社非連結子会社へ委託し、買掛金に計上しておりましたが、平成 20 年 4 月 1 日より同社のアフターメンテナンス部門を当社連結子会社へ移管し、当社連結子会社にて定期点検を実施することになったため、将来の定期点検費用の発生見込額を当連結会計年度より定期点検引当金として計上しております。 これにより、前連結会計年度まで計上していた委託定期点検にかかる買掛金 633 百万円と過年度の完成工事にかかる定期点検引当金繰入額 364 百万円との差額 269 百万円を定期点検費用戻入益として特別利益に計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ及びクーポン・スワップ並びにコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、34,244百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来の場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ27百万円減少しております。	(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針の一部改正) 当連結会計年度から、「連結財務諸表における税効果に関する実務指針」の改正について(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)の第30-2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用しております。これにより、従来の方法による場合に比較して、税金等調整前当期純利益は影響がなく、当期純利益は803百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	展示用建物の処分損は、従来販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、今後金額的重要性が増すことが想定されるため、当連結会計年度より特別損失として計上することにしました。これにより、従来の方法による場合に比較して、営業利益、経常利益は124百万円増加し、税金等調整前当期純利益は影響がありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,342百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工場財団</td><td style="text-align: right;">9,040 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,330</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,833</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,433</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">520 百万円</td></tr> <tr><td>1 年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,591</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,127</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,238</td></tr> </table> <p>工場財団は連結財務諸表提出会社の岩槻工場他 7 工場の建物、構築物、機械及び装置、土地により組成されております。</p> <p>工場財団抵当の債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,100 百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>①連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">スウェーデンハウス 住宅購入者</td><td style="text-align: right;">7,933 百万円</td></tr> <tr><td>札幌団地倉庫事業協同組合</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,935</td></tr> </table> <p>②従業員の住宅建設資金の借入金88百万円について、債務保証を行っております。</p> <p>③債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡（譲渡額面1,536百万円）に伴う買戻し義務上限額が257百万円あります。</p> <p>4 受取手形割引高は110百万円であります。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">508 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> </table>	工場財団	9,040 百万円	土地	5,330	建物及び構築物	3,833	機械装置及び運搬具	60	投資有価証券	153	現金及び預金	15	計	18,433	短期借入金	520 百万円	1 年以内返済長期借入金	2,591	長期借入金	3,127	計	6,238	1 年以内返済長期借入金	1,100 百万円	スウェーデンハウス 住宅購入者	7,933 百万円	札幌団地倉庫事業協同組合	1	計	7,935	受取手形	508 百万円	支払手形	84	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,434百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">5,542 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,722</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,416</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">516 百万円</td></tr> <tr><td>1 年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,469</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,043</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>①スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資6,610百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>②従業員の住宅建設資金の借入71百万円について、債務保証を行っております。</p> <p>③債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡（譲渡額面1,576百万円）に伴う買戻し義務上限額が283百万円あります。</p> <p>4 受取手形割引高は60百万円であります。</p>	土地	5,542 百万円	建物及び構築物	3,722	機械装置及び運搬具	49	投資有価証券	87	現金及び預金	15	計	9,416	短期借入金	516 百万円	1 年以内返済長期借入金	1,058	長期借入金	2,469	計	4,043
工場財団	9,040 百万円																																																						
土地	5,330																																																						
建物及び構築物	3,833																																																						
機械装置及び運搬具	60																																																						
投資有価証券	153																																																						
現金及び預金	15																																																						
計	18,433																																																						
短期借入金	520 百万円																																																						
1 年以内返済長期借入金	2,591																																																						
長期借入金	3,127																																																						
計	6,238																																																						
1 年以内返済長期借入金	1,100 百万円																																																						
スウェーデンハウス 住宅購入者	7,933 百万円																																																						
札幌団地倉庫事業協同組合	1																																																						
計	7,935																																																						
受取手形	508 百万円																																																						
支払手形	84																																																						
土地	5,542 百万円																																																						
建物及び構築物	3,722																																																						
機械装置及び運搬具	49																																																						
投資有価証券	87																																																						
現金及び預金	15																																																						
計	9,416																																																						
短期借入金	516 百万円																																																						
1 年以内返済長期借入金	1,058																																																						
長期借入金	2,469																																																						
計	4,043																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,661百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,540</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">4,272</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は179百万円であります。</p> <p>※3 仕入割引が167百万円含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道苫小牧市</td> </tr> <tr> <td>支店</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>宮城県仙台市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。 遊休資産については、遊休資産の地価の下落等により、支店については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は建物及び構築物(6百万円)、土地(7百万円)、有形固定資産その他(0百万円)であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	給料及び手当	5,661百万円	賞与引当金繰入額	729	役員賞与引当金繰入額	27	退職給付費用	266	広告宣伝費	3,540	輸送費	4,272	貸倒引当金繰入	60	土地	40百万円	機械装置及び運搬具	2	建物及び構築物除却損	111百万円	機械装置及び運搬具除却損	124	その他除却損	9	土地売却損	9	機械装置及び運搬具売却損	39	用途	種類	場所	遊休資産	土地	北海道苫小牧市	支店	建物及び構築物等	宮城県仙台市	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,483百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,323</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">4,396</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は153百万円であります。</p> <p>※3 仕入割引が181百万円含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県岩沼市他</td> </tr> <tr> <td>展示用建物等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>埼玉県熊谷市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。 遊休資産については、遊休資産の地価の下落等により、展示用建物等については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(141百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は建物及び構築物(76百万円)、土地(65百万円)、有形固定資産その他(0百万円)であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	給料及び手当	5,483百万円	賞与引当金繰入額	669	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	202	役員退職慰労引当金繰入額	115	広告宣伝費	3,323	輸送費	4,396	貸倒引当金繰入	15	土地	11百万円	機械装置及び運搬具他	3	建物及び構築物除却損	160百万円	機械装置及び運搬具除却損	61	その他除却損	8	機械装置及び運搬具売却損	26	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県岩沼市他	展示用建物等	建物及び構築物等	埼玉県熊谷市他
給料及び手当	5,661百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	729																																																																										
役員賞与引当金繰入額	27																																																																										
退職給付費用	266																																																																										
広告宣伝費	3,540																																																																										
輸送費	4,272																																																																										
貸倒引当金繰入	60																																																																										
土地	40百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	2																																																																										
建物及び構築物除却損	111百万円																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	124																																																																										
その他除却損	9																																																																										
土地売却損	9																																																																										
機械装置及び運搬具売却損	39																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
遊休資産	土地	北海道苫小牧市																																																																									
支店	建物及び構築物等	宮城県仙台市																																																																									
給料及び手当	5,483百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	669																																																																										
役員賞与引当金繰入額	22																																																																										
退職給付費用	202																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	115																																																																										
広告宣伝費	3,323																																																																										
輸送費	4,396																																																																										
貸倒引当金繰入	15																																																																										
土地	11百万円																																																																										
機械装置及び運搬具他	3																																																																										
建物及び構築物除却損	160百万円																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	61																																																																										
その他除却損	8																																																																										
機械装置及び運搬具売却損	26																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
遊休資産	土地	宮城県岩沼市他																																																																									
展示用建物等	建物及び構築物等	埼玉県熊谷市他																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707	—	—	96,707
合 計	96,707	—	—	96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,039	39	3	3,074
合 計	3,039	39	3	3,074

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3千株は持分法適用会社の持分比率の減少によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707	—	—	96,707
合 計	96,707	—	—	96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,074	35	—	3,110
合 計	3,074	35	—	3,110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取による増加35千株と持分法適用会社の持分比率の増加による増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,786百万円	現金及び預金勘定 8,466百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △15	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △15
現金及び現金同等物 <u>9,771</u>	現金及び現金同等物 <u>8,451</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式 4,023	4,023	7,005	2,982
小計 4,023	4,023	7,005	2,982
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式 1,418	1,418	1,307	△111
小計 1,418	1,418	1,307	△111
合計 5,442	5,442	8,313	2,870

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、連結会計年度末日、連結会計年度末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行ったものではありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
567	22	474

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 340	340
合計 340	340

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,900	3,282	1,382
小計	1,900	3,282	1,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,857	2,722	△135
小計	2,857	2,722	△135
合計	4,757	6,005	1,247

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について633百万円減損処理を行っています。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、連結会計年度末日、連結会計年度末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
68	49

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	284
合計	284

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,073</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,147</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,827</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,087</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,176</td></tr> <tr><td>減価償却費 (海外連結子会社特別償却)</td><td style="text-align: right;">△239</td></tr> <tr><td>連結子会社評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,093</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">△325</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△250</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,172</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△344</td></tr> </table>	貸倒引当金	137 百万円	賞与引当金	672	退職給付引当金	2,073	完成工事補償引当金	355	減損損失	1,559	資産等の未実現利益	10	株式評価損	331	たな卸資産評価損	702	繰越欠損金	647	その他	657	繰延税金資産小計	7,147	評価性引当額	△2,320	繰延税金資産合計	4,827	その他有価証券評価差額金	△1,087	固定資産圧縮積立金	△2,176	減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	△239	連結子会社評価差額	△1,093	退職給付信託	△325	繰延ヘッジ損益	△250	繰延税金負債合計	△5,172	繰延税金負債の純額	△344	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">131 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> <tr><td>定期点検引当金</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,585</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,747</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,830</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△475</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,071</td></tr> <tr><td>減価償却費 (海外連結子会社特別償却)</td><td style="text-align: right;">△126</td></tr> <tr><td>連結子会社評価差額</td><td style="text-align: right;">△263</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">△325</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> </table>	貸倒引当金	131 百万円	賞与引当金	656	退職給付引当金	1,905	定期点検引当金	148	完成工事補償引当金	235	減損損失	1,585	投資有価証券評価損	580	たな卸資産評価損	661	役員退職慰労引当金	261	その他	411	繰延税金資産小計	6,577	評価性引当額	△2,747	繰延税金資産合計	3,830	その他有価証券評価差額金	△475	固定資産圧縮積立金	△2,071	減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	△126	連結子会社評価差額	△263	退職給付信託	△325	繰延ヘッジ損益	△321	その他	△27	繰延税金負債合計	△3,610	繰延税金資産の純額	219
貸倒引当金	137 百万円																																																																																						
賞与引当金	672																																																																																						
退職給付引当金	2,073																																																																																						
完成工事補償引当金	355																																																																																						
減損損失	1,559																																																																																						
資産等の未実現利益	10																																																																																						
株式評価損	331																																																																																						
たな卸資産評価損	702																																																																																						
繰越欠損金	647																																																																																						
その他	657																																																																																						
繰延税金資産小計	7,147																																																																																						
評価性引当額	△2,320																																																																																						
繰延税金資産合計	4,827																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,087																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△2,176																																																																																						
減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	△239																																																																																						
連結子会社評価差額	△1,093																																																																																						
退職給付信託	△325																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△250																																																																																						
繰延税金負債合計	△5,172																																																																																						
繰延税金負債の純額	△344																																																																																						
貸倒引当金	131 百万円																																																																																						
賞与引当金	656																																																																																						
退職給付引当金	1,905																																																																																						
定期点検引当金	148																																																																																						
完成工事補償引当金	235																																																																																						
減損損失	1,585																																																																																						
投資有価証券評価損	580																																																																																						
たな卸資産評価損	661																																																																																						
役員退職慰労引当金	261																																																																																						
その他	411																																																																																						
繰延税金資産小計	6,577																																																																																						
評価性引当額	△2,747																																																																																						
繰延税金資産合計	3,830																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△475																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△2,071																																																																																						
減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	△126																																																																																						
連結子会社評価差額	△263																																																																																						
退職給付信託	△325																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△321																																																																																						
その他	△27																																																																																						
繰延税金負債合計	△3,610																																																																																						
繰延税金資産の純額	219																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割等	4.0	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	12.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△26.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	住民税均等割等	5.1	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	△26.9	繰越欠損金	2.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																																						
住民税均等割等	4.0																																																																																						
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	12.7																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8																																																																																						
住民税均等割等	5.1																																																																																						
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	△26.9																																																																																						
繰越欠損金	2.1																																																																																						
その他	1.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7																																																																																						

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,626	58,060	20,523	4,057	333	148,601	—	148,601
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	5,198	3,347	29,720	1	38,271	(38,271)	—
計	65,629	63,259	23,871	33,778	335	186,873	(38,271)	148,601
営業費用	63,685	61,812	23,846	33,350	374	183,070	(37,070)	145,999
営業利益 又は営業損失(△)	1,943	1,446	24	428	△39	3,802	(1,200)	2,602
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	62,414	29,696	17,200	4,797	571	114,680	4,640	119,320
減価償却費	3,565	819	489	2	6	4,884	35	4,919
減損損失	—	6	—	7	—	14	—	14
資本的支出	3,735	742	1,203	0	24	5,705	6	5,712

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,145	53,795	20,643	4,156	362	146,103	—	146,103
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	3,893	3,330	30,398	1	37,625	(37,625)	—
計	67,146	57,688	23,974	34,554	364	183,728	(37,625)	146,103
営業費用	63,775	57,052	23,369	34,199	394	178,790	(36,234)	142,555
営業利益 又は営業損失(△)	3,370	636	605	355	△29	4,938	(1,390)	3,547
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	59,497	24,243	15,890	4,764	622	105,018	4,660	109,679
減価償却費	3,543	756	506	1	19	4,827	31	4,858
減損損失	63	76	—	1	—	141	—	141
資本的支出	1,716	442	145	—	45	2,349	64	2,413

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 段ボール・紙器事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
 - (2) 住宅事業……住宅
 - (3) 運輸倉庫事業……運送、保管
 - (4) 商事事業……段ボール原材料、住宅部材、保険代理店
 - (5) その他の事業……ゴルフ場
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度1,245百万円 当連結会計年度1,399百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度7,873百万円 当連結会計年度8,452百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。
- 6 会計方針の変更
(当連結会計年度)
- (1) 有形固定資産の減価償却の計上方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、段ボール・紙器事業が57百万円、住宅事業が5百万円、運輸倉庫事業が1百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金の計上方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金は内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は、段ボール・紙器事業が5百万円、住宅事業が25百万円、商事事業が7百万円、その他の事業が2百万円、消去又は全社が47百万円増加し、運輸倉庫事業が8百万円減少し、営業利益が同額増減しております。
- 7 追加情報
(当連結会計年度)
- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、段ボール・紙器事業が113百万円、住宅事業が8百万円、運輸倉庫事業が12百万円、商事事業が0百万円、その他の事業が7百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 - (2) 「追加情報」に記載のとおり、展示用建物の処分損は、従来販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より特別損失として計上することにしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が124百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	369円65銭	1株当たり純資産額	366円12銭
1株当たり当期純利益金額	7円44銭	1株当たり当期純利益金額	14円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,665	36,195
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,054	1,926
(うち少数株主持分)	(2,054)	(1,926)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,611	34,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,633	93,597

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	696	1,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	696	1,380
期中平均株式数(千株)	93,650	93,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
段ボール・紙器事業		
段 ボ ー ル	44,218	46,110
印 刷 紙 器	1,277	1,239
住 宅 事 業	41,490	38,533

(注) 段ボールの生産実績は内部取引を相殺消去して表示しております。

(2) 受注実績

(単位 棟)

	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
住 宅 事 業	1,664	1,464

(注) 1. 受注実績には提携店の受注数は含まれておりません。
2. 段ボール・紙器事業は受注生産ですが、生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので、別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。

(3) 販売実績 (外部顧客に対する売上高)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
段ボール・紙器事業	65,626	67,145
住 宅 事 業	58,060	53,795
運 輸 倉 庫 事 業	20,523	20,643
商 事 事 業	4,057	4,156
そ の 他 の 事 業	333	362
合 計	148,601	146,103

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,073		3,808		1,735
2 受取手形		4,625		4,115		△510
3 売掛金		12,711		13,386		675
4 商品		2,390		2,241		△149
5 製品		319		302		△17
6 半製品		54		54		0
7 原材料		646		616		△30
8 仕掛品		7		4		△3
9 貯蔵品		298		330		32
10 前渡金		215		276		61
11 前払費用		151		23		△128
12 繰延税金資産		655		75		△580
13 短期貸付金		306		181		△125
14 関係会社短期貸付金		502		821		319
15 未収入金		1,147		2,344		1,197
16 デリバティブ債権		—		792		792
17 その他流動資産		671		76		△595
18 貸倒引当金		△22		△46		△24
流動資産合計		26,756	36.2	29,405	40.8	2,649
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		25,129		24,881		
減価償却累計額		14,058	11,071	14,580	10,301	△770
(2) 構築物		1,505		1,504		
減価償却累計額		1,057	447	1,125	378	△69
(3) 機械及び装置		39,191		39,285		
減価償却累計額		28,415	10,776	29,667	9,617	△1,159
(4) 車両及び運搬具		725		717		
減価償却累計額		618	107	644	72	△35
(5) 工具器具及び備品		2,159		2,228		
減価償却累計額		1,497	662	1,637	591	△71
(6) 土地			8,533		8,489	△44
(7) 建設仮勘定			12		39	27
有形固定資産合計			31,610		29,490	△2,120
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2		19	17
(2) 電話加入権			25		25	—
無形固定資産合計			27		44	17
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,179		6,036	△2,143
(2) 関係会社株式			3,113		3,163	50
(3) 出資金			1		1	0
(4) 長期貸付金			411		476	65
(5) 従業員長期貸付金			7		5	△2
(6) 関係会社長期貸付金			2,740		2,491	△249
(7) 破産債権・更正債権			118		63	△55
(8) 長期前払費用			125		132	7
(9) 敷金及び保証金			763		317	△446
(10) その他の投資			173		607	434
(11) 貸倒引当金			△207		△154	53
投資その他の資産合計			15,427	20.9	13,142	△2,285
固定資産合計			47,065	63.8	42,677	△4,388
資産合計			73,821	100.0	72,083	△1,738

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		115		98		△17
2 買掛金		4,702		5,370		668
3 短期借入金		40		10		△30
4 1年以内返済長期借入金		4,450		7,100		2,650
5 1年以内償還社債		5,000		—		△5,000
6 未払金		401		382		△19
7 未払費用		1,172		1,143		△29
8 未払法人税等		81		342		261
9 未払消費税等		365		181		△184
10 前受金		0		12		12
11 預り金		130		72		△58
12 賞与引当金		550		560		10
13 役員賞与引当金		17		22		5
14 設備未払金		319		283		△36
15 その他流動負債		29		30		1
流動負債合計		17,376	23.6	15,610	21.7	△1,766
II 固定負債						
1 長期借入金		19,100		21,000		1,900
2 繰延税金負債		2,065		1,558		△507
3 退職給付引当金		2,260		1,776		△484
4 役員退職慰労引当金		—		457		457
5 その他固定負債		0		0		0
固定負債合計		23,426	31.7	24,792	34.4	1,366
負債合計		40,802	55.3	40,402	56.1	△400
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		13,669	18.5	13,669	19.0	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		11,138		11,138		
資本剰余金合計		11,138	15.1	11,138	15.5	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,364		1,364		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		3,126		2,973		
繰越利益剰余金		2,357		2,040		
利益剰余金合計		6,849	9.3	6,378	8.8	△471
4 自己株式		△680	△0.9	△688	△1.0	△8
株主資本合計		30,977	42.0	30,498	42.3	△479
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		1,674	2.2	710	1.0	△964
2 繰延ヘッジ損益		367	0.5	471	0.6	104
評価・換算差額等合計		2,042	2.7	1,181	1.6	△861
純資産合計		33,019	44.7	31,680	43.9	△1,339
負債純資産合計		73,821	100.0	72,083	100.0	△1,738

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			68,743	100.0		68,504	100.0	△239
II 売上原価			59,308	86.3		57,851	84.4	△1,457
売上総利益			9,434	13.7		10,652	15.6	1,218
III 販売費及び一般管理費								
1 輸送費		3,720			3,833			
2 貸倒引当金繰入額		59			12			
3 給料及び手当		1,446			1,436			
4 賞与引当金繰入額		107			115			
5 役員賞与引当金繰入額		17			22			
6 役員退職慰労引当金繰入額		—			47			
7 退職給付費用		88			63			
8 減価償却費		242			230			
9 研究開発費		91			99			
10 雑費		2,637	8,411	12.2	2,698	8,554	12.5	143
営業利益			1,022	1.5		2,097	3.1	1,075
IV 営業外収益								
1 受取利息		223			260			
2 受取配当金		161			183			
3 雑収入		156	541	0.8	72	516	0.7	△25
V 営業外費用								
1 支払利息		283			393			
2 社債利息		67			29			
3 シンジケートローン手数料		45			51			
4 雑損失		55	452	0.7	69	543	0.8	91
経常利益			1,110	1.6		2,071	3.0	961
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		22			45			
2 固定資産売却益		16			11			
3 退職給付信託設定益		803			—			
4 関係会社株式売却益		425			—			
5 収用補償金		154			—			
6 貸倒引当金取崩益		4	1,426	2.1	—	56	0.1	△1,370
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		—			633			
2 役員退職慰労引当金繰入		—			410			
3 固定資産処分損		167			95			
4 関係会社株式評価損		—			41			
5 土壌改良費		811	978	1.4	—	1,180	1.7	202
税引前当期純利益			1,559	2.3		947	1.4	△612
法人税、住民税 及び事業税		40			320			
法人税等調整額		630	670	1.0	536	856	1.3	186
当期純利益			888	1.3		91	0.1	△797

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					配当引当積立金	退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	11,138	1,364	1,300	740	584	544	2,007	6,541	△669	30,680
事業年度中の変動額												
配当引当積立金の取崩(注)					△1,300				1,300	—		—
退職積立金の取崩(注)						△740			740	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							3,180		△3,180	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△99		99	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							108		△108	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△648		648	—		—
別途積立金の取崩(注)								△544	544	—		—
剰余金の配当(注)									△281	△281		△281
剰余金の配当									△280	△280		△280
役員賞与(注)									△19	△19		△19
当期純利益									888	888		888
自己株式の取得											△10	△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△1,300	△740	2,541	△544	350	307	△10	296
平成19年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	11,138	1,364	—	—	3,126	—	2,357	6,849	△680	30,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,016	—	3,016	33,696
事業年度中の変動額				
配当引当積立金の取崩(注)				—
退職積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△281
剰余金の配当				△280
役員賞与(注)				△19
当期純利益				888
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,341	367	△974	△974
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,341	367	△974	△677
平成19年3月31日残高(百万円)	1,674	367	2,042	33,019

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	11,138	1,364	3,126	2,357	6,849	△680	30,977
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△152	152	—		—
剰余金の配当						△561	△561		△561
当期純利益						91	91		91
自己株式の取得								△8	△8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△152	△317	△470	△8	△478
平成20年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	11,138	1,364	2,973	2,040	6,378	△688	30,498

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,674	367	2,042	33,019
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△561
当期純利益				91
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△964	104	△860	△860
事業年度中の変動額合計(百万円)	△964	104	△860	△1,339
平成20年3月31日残高(百万円)	710	471	1,181	31,680

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,652百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来の場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の計上方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労金の計上方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことに伴い、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことによるものです。 当事業年度発生額47百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額410百万円は特別損失に計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は47百万円減少し、税引前当期純利益は457百万円減少しております。</p>

追加情報

<p>_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の計上方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ118百万円減少しております。</p>
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

役員 の 異 動

(平成20年6月27日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項ありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 新井 孝 (現 執行役員 館林工場長)

(2) 新任執行役員候補

執行役員 中橋 光男 (現 南関東営業部長)

(3) 補欠監査役候補

補欠監査役 金澤 利明 (現 税理士)

(注) 金澤利明氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

製 品 別 売 上 高

(単位 百万円)

期 別 区 分	前 期 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
段 ボ ー ル	57,698	83.9 %	57,874	84.5 %
住 宅 部 材 等	8,397	12.2	7,799	11.4
そ の 他	2,647	3.9	2,830	4.1
合 計	68,743	100.0	68,504	100.0